

セ 後期高齢者医療会計

決算概況は、次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
20 年 度	664,366,000	660,521,538	654,117,335	6,404,203	99.42	98.46

款 別 構 成

(単位：円・%)

区 分		20 年 度	
		決算額	構成比
歳 入	後期高齢者医療保険料	541,755,400	82.02
	使用料及び手数料	75,200	0.01
	国庫支出金	7,197,750	1.09
	広域連合支出金	398,985	0.06
	繰入金	111,094,203	16.82
	諸収入	0	—
	合 計	660,521,538	100.00
歳 出	総務費	18,525,732	2.83
	後期高齢者医療 広域連合納付金	635,591,603	97.17
	諸支出金	0	—
	合 計	654,117,335	100.00
歳入歳出差引残額		6,404,203	—

今年度より創設された75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度により開設された会計である。

歳入では特別徴収保険料360,737,050円(収入率100%)と普通徴収保険料181,018,350円(収入率94.93%)が主な財源(構成比82.02%)であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金635,591,603円が主なものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
特別徴収	368,321,000	360,737,050	360,737,050	100.00	0	0
普通徴収	177,352,000	190,678,800	181,018,350	94.93	0	9,660,450
現年度合計	545,673,000	551,415,850	541,755,400	98.25	0	9,660,450

(4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、駅西地区土地区画整理事業用地 2,112.81 m² (121,228,660 円)、柴田氏庭園隣地土地 671.00 m² (22,771,056 円) 及び白銀岡山線事業用地 280.11 m² (16,190,358 円) を取得している。また、売り払いは、中央査見線道路用地 65.87 m² (5,598,950 円)、白銀岡山線道路用地 68.73 m² (3,657,479 円) を一般会計で買戻している。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 1,573,464 円となっており、本年度末現在高は、現金（預金）342,429,536 円、基金財産 1,785,691,552 円の合計 2,128,121,088 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 41 件で、貸付金額は新規 9 件で 5,940,000 円、継続 32 件で 18,300,000 円の計 24,240,000 円となっており、前年度に比較し貸付金額で 2,230,000 円 (8.42%) の減少となっている。

返還件数は 64 件、返還金額 8,433,350 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 254,885 円となっており、本年度末現在高は、現金（預金）68,856,584 円、貸付金 123,465,300 円の合計 192,321,884 円となっている。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 38 件で、貸付金額は 5,727,000 円となっており、前年度に比較し貸付件数で 8 件、貸付金額で 1,091,000 円 (16.00%) の減少となっている。

また、貸付返還件数は 35 件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了 32 件、前年度貸付・当年度返還完了 3 件であり、返還金額は 5,929,000 円となっている。

本年度末現在高は、現金（預金）4,721,938 円、貸付金額 382,000 円 (6 件) の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

(5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の主な増減は、柴田氏庭園 8,393 m²の寄附による取得と区画整理、開発行為によるその他公園・緑地 379 m²などによる増加、和幸園 4,093 m²、松原保育園 1,722 m²及び桜ヶ丘住宅 1,419 m²の普通財産への変更等による減少である。

普通財産の主な増減は、元和幸園敷 4,093 m²、松原保育園 1,988 m²、元桜ヶ丘住宅敷 1,419 m²の行政財産より変更、障害者自立支援施設敷 1,692 m²の土地買収などによる増加と、元松原住宅敷 418 m²の土地売払いによる減少である。

(建物)

行政財産の主な増減は、天筒浄化センター 537 m²の建物増築、新津内団地 495 m²の建物新築・取壊し、柴田氏庭園 342 m²の寄附による建物取得などによる増加と、和幸園 1,585 m²の譲渡、松原保育園 875 m²の普通財産への変更、和久野住宅 237 m²の建物取壊しなどによる減少である。

普通財産の増加は、松原保育園 875 m²の行政財産よりの変更によるものである。

市 有 財 産 の 状 況

財 産 の 種 別		20年度末現在高	19年度末現在高	本年度中増減高
土 地	行 政 財 産	2,462,180 m ²	2,460,641 m ²	1,539 m ²
	普 通 財 産	394,741 m ²	385,901 m ²	8,840 m ²
建 物	行 政 財 産	379,694 m ²	380,891 m ²	△ 1,197 m ²
	普 通 財 産	3,777 m ²	2,902 m ²	875 m ²
山 林		8,847,862 m ²	8,847,862 m ²	0 m ²
有 価 証 券 合 計 額		208,500 千円	208,500 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利 合 計 額		141,279 千円	135,679 千円	5,600 千円
物 品	車 両	156 台	160 台	△ 4 台
	そ の 他 の 物 品	1,114	1,117	△ 3
	合 計	1,270	1,277	△ 7
債 権 合 計 額		556,106 千円	574,386 千円	△ 18,280 千円
基 金 合 計 額		13,850,756 千円	12,738,843 千円	1,111,913 千円

本年度における基金の状況は、13,850,756,271 円であり、前年度末 12,738,842,804 円に比べ 1,111,913,467 円 (8.73%) の増加である。

基金の増加は、エネルギー拠点化計画推進基金 (1,100,000,000 円) 及び介護従事者処遇改善臨時特例基金 (35,186,959 円) の新設と減債基金 (350,000,000 円)、鉄道駅舎整備基金 (100,000,000 円)、敦賀っ子教育推進基金 (1,000,000 円)、市行造林地等災害補償基金 (10,987,680 円)、介護保険基金 (41,484,000 円) の基金積立金 1,638,658,639 円及び基金利子 34,615,687 円である。

基金の減少は、文化振興基金 (26,003,070 円)、交通災害家庭福祉基金 (70,000 円)、減債基金 (322,256,000 円)、公共施設整備基金 (82,244,000 円)、中池見保全活用基金 (16,786,697 円)、松下むめ文庫基金 (200,000 円)、敦賀っ子教育推進基金 (13,801,092 円)、国民健康保険基金 (100,000,000 円) の一般会計及び特別会計への繰出金 561,360,859 円である。

基金の状況

(単位：円)

区 分	種 別	20年度末現在高	19年度末現在高	20年度増減額
財政調整基金	現金(預金)	2,758,494,203	2,751,557,541	6,936,662
土地開発基金	現金(預金)	342,429,536	491,789,717	△ 149,360,181
	土 地	1,785,691,552	1,634,757,907	150,933,645
	計	2,128,121,088	2,126,547,624	1,573,464
文化振興基金	現金(預金)	910,247,552	732,980,000	177,267,552
	債 券(国債)	0	199,630,000	△ 199,630,000
	計	910,247,552	932,610,000	△ 22,362,448
福祉基金	現金(預金)	180,849,390	179,521,010	1,328,380
国民健康保険基金	現金(預金)	10,702,164	110,297,238	△ 99,595,074
奨学育英資金貸付基金	現金(預金)	68,856,584	84,408,349	△ 15,551,765
	債 権(貸付金)	123,465,300	107,658,650	15,806,650
	計	192,321,884	192,066,999	254,885
高額療養費貸付基金	現金(預金)	4,721,938	4,519,938	202,000
	債 権(貸付金)	382,000	584,000	△ 202,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,830,911	16,837,944	△ 7,033
国際交流基金	現金(預金)	308,329,256	307,154,665	1,174,591
簡易水道積立金	現金(預金)	1,784,960	1,780,512	4,448
減 債 基 金	現金(預金)	384,069,489	353,074,273	30,995,216
	産業団地整備事業特別会計貸付金	545,000,000	545,000,000	0
	市立敦賀病院事業会計貸付金	700,000,000	700,000,000	0
	計	1,629,069,489	1,598,074,273	30,995,216
商業振興基金	現金(預金)	202,700,193	201,963,747	736,446
高等教育振興基金	現金(預金)	134,551,567	134,024,330	527,237
災害応急対策基金	現金(預金)	98,026,670	97,661,445	365,225
公共施設整備基金	現金(預金)	455,384,328	532,359,407	△ 76,975,079
	産業団地整備事業特別会計貸付金	905,000,000	905,000,000	0
	市立敦賀病院事業会計貸付金	300,000,000	300,000,000	0
	計	1,660,384,328	1,737,359,407	△ 76,975,079
ふるさと水と土保全基金	現金(預金)	10,342,326	10,303,795	38,531
鉄道駅舎整備基金	現金(預金)	1,417,186,530	1,312,104,229	105,082,301
介護保険基金	現金(預金)	281,756,546	239,357,192	42,399,354
職員退職手当基金	現金(預金)	204,251,837	203,555,072	696,765
中池見保全活用基金	現金(預金)	317,240,664	132,800,332	184,440,332
	債 券(国債)	0	199,800,000	△ 199,800,000
	計	317,240,664	332,600,332	△ 15,359,668
松下むめ文庫基金	現金(預金)	2,286,388	2,480,191	△ 193,803
すこやか子育て基金	現金(預金)	100,938,518	100,562,445	376,073
敦賀っ子教育推進基金	現金(預金)	88,137,426	100,562,445	△ 12,425,019
市行造林地等災害補償基金	現金(預金)	55,911,484	44,756,430	11,155,054
エネルギー拠点化計画推進基金	現金(預金)	1,100,000,000	0	1,100,000,000
介護従事者待遇改善臨時特例基金	現金(預金)	35,186,959	0	35,186,959
基金合計		13,850,756,271	12,738,842,804	1,111,913,467

(6) む す び

以上が平成20年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、前半においては原油価格、原材料価格の高騰が経済に大きく影響を与える一方、後半においては、サブプライムローン問題を契機とした金融危機が実体経済にも急速に波及し世界的な景気後退をもたらした一年であった。地域経済は前年度まで続いていた景気回復を実感することなく景気悪化の局面を迎え一段と不況色を強めようとしている。このような情勢下、市民生活も一段と厳しい状況となっている。

こうした折、本市の平成20年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は46,321,273千円、歳出総額が45,014,754千円で、歳入歳出差引額1,306,519千円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,051,128千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額28,188,267千円は、前年度に比べ1,906,345千円(7.25%)の増収となっている。

歳出決算額27,134,835千円は、前年度に比べ1,766,669千円(6.96%)増加している。歳入歳出差引額は1,053,432千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も807,471千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比較して軽自動車税が3.44%、個人市民税が3.21%、都市計画税が1.47%の増となったが、法人市民税が景気悪化による企業収益の減少等により35.54%の減、固定資産税が償却資産の課税標準額の減少等により2.99%減、市たばこ税5.47%減などにより、市税収入全体で781,727千円(5.11%)の減収となった。

市税以外の収入については、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、市債で減となっているが、寄附金、繰入金、繰越金、利子割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金で増となったことにより前年度と比較して1,906,345千円(7.25%)の増収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の減により64.96対35.04となり、自主財源が前年度に比べ7.76ポイント低くなっている。自主財源の根幹である市税の減収は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、なお一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、道路改良事業費(補助)等により土木費で220,369千円、産業団地整備事業特別会計繰出金等により商工費で123,505千円、敦賀美方消防組合負担金などにより消防費で117,567千円、労働費で2,563千円それぞれ減となったものの、エネルギー拠点化計画推進基金、減債基金への積立などにより総務費で1,179,839千円、水産卸売市場建設事業費補助金などにより農林水産業費で593,604千円、民間処分場環境保全対策事業費負担金などにより衛生費で236,287千円、後期高齢者医療広域連合負担金、新たに後期高齢者医療特別会計繰出金が生じたことなどにより民生費で114,297千円、公債費で62,566千円、教育費で38,529千円、議会費で5,550千円などそれぞれ増となったことにより、一般会計全体で1,766,668千円の増となっている。

また、歳出予算執行率 95.55%は、前年度に比べ 3.29 ポイント低く、不用額については 175,720 千円となっている。今後とも事業の推進に当っては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率 85.5%は、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇し、公債費比率 9.1%は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。財政力指数は 1.139（3 か年平均）は、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計（14 会計）については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額 18,133,006 千円は、前年度に比べ 4,505,952 千円（19.90%）の減、歳出決算額は、17,879,919 千円で、前年度に比べ 4,495,394 千円（20.09%）の減となっている。歳入歳出差引額は 253,087 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9,430 千円を差し引いた実質収支は 243,657 千円となっている。

なお、一般会計において、市税収入率が前年度よりも 0.65% 低下し、収入未済額が 4 千 5 百万円増加し 13 億 6 千万円となっている。また、特別会計において国民健康保険税の収入率が 51.75% となり、不納欠損額が 1 億 1 千万円、収入未済額が 11 億 4 千万円を超えているという事態は極めて憂慮すべきである。収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、設置の趣旨に従い、引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。今後の行財政運営に当っては、中長期的視野に立って安定した財政基盤の確保に一層努力されるとともに、市民ニーズの把握、行財政改革のより一層の推進、事務事業の効率化に努め、市民生活の安定と福祉の増進に寄与されることを望むものである。

資料（附表）

市税決算の最近5年における比較表

附表1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
16 年 度	14,701,329,000	16,716,739,709	15,324,115,770
17 年 度	14,253,902,000	16,092,764,893	14,717,674,340
18 年 度	13,977,322,000	15,931,950,343	14,593,063,584
19 年 度	14,618,412,000	16,704,815,147	15,302,974,962
20 年 度	13,936,466,000	15,964,718,275	14,521,247,643
5 年 平 均	14,297,486,200	16,282,197,673	14,891,815,260

市税の税目別年度別伸長表

附表2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数
16 年 度	2,597,266,618	100.00	1,132,662,286	100.00	10,310,699,234	100.00	23,317,500	100.00	108,892,900	100.00
17 年 度	2,637,057,387	101.53	1,049,370,400	92.65	9,735,530,470	94.42	21,973,000	94.23	112,724,850	103.52
18 年 度	2,901,288,163	111.71	1,288,494,300	113.76	9,118,688,614	88.44	22,401,600	96.07	114,925,950	105.54
19 年 度	3,553,725,389	136.83	1,726,532,400	152.43	8,739,762,918	84.76	21,705,700	93.09	119,906,800	110.11
20 年 度	3,667,727,045	141.21	1,112,908,660	98.26	8,478,521,932	82.23	18,151,800	77.85	124,034,800	113.91
前年度比較 増減額・率	114,001,656	3.21	△ 613,623,740	△35.54	△ 261,240,986	△ 2.99	△ 3,553,900	△16.37	4,128,000	3.44

(単位：円・%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B/A)	(C/B)	(D/B)	(E/B)
51,736,763	1,340,887,176	113.71	91.67	0.31	8.02
78,877,891	1,296,212,662	112.90	91.46	0.49	8.05
77,577,557	1,261,309,202	113.98	91.60	0.49	7.92
84,985,973	1,316,854,212	114.27	91.61	0.51	7.88
80,662,931	1,362,807,701	114.55	90.96	0.51	8.54
74,768,223	1,315,614,191	113.88	91.46	0.46	8.08

(単位：円・%)

市たばこ税	指数	鉱産税	指数	特別土地保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合計	指数
514,554,054	100.00	571,343	100.00	1,092,000	100.00	30,682,950	100.00	604,376,885	100.00	15,324,115,770	100.00
515,361,383	100.16	602,724	105.49	2,499,900	228.93	32,547,750	106.08	610,006,476	100.93	14,717,674,340	96.04
523,805,151	101.80	530,830	92.91	262,800	24.07	33,940,800	110.62	588,725,376	97.41	14,593,063,584	95.23
509,541,029	99.03	553,916	96.95	0	0.00	33,140,850	108.01	598,105,960	98.96	15,302,974,962	99.86
481,684,799	93.61	595,485	104.23	0	0.00	30,700,650	100.06	606,922,472	100.42	14,521,247,643	94.76
△ 27,856,230	△ 5.47	41,569	7.50	0	0.00	△ 2,440,200	△ 7.36	8,816,512	1.47	△ 781,727,319	△ 5.11